

## 質疑応答

(Q1: REDD+専門家、前国連食糧農業機関 久保氏) REDD プラスをサポートするために必要な資金について、投資プロジェクト、政策、そして方策は異なるものだと思う。投資に関しては確かに民間セクターの誘致が必要だろう。政策と措置に関しては、それらをどのように効果的に実施するのかによって違う。また森林減少・劣化において、政策と措置の重要性は無視できない。REDD プラスは政策、措置の促進をサポートしている。

例えばインドネシアの文脈では、慣習的な所有地の合法化の政策がある。また、別の REDD+のフレームワークとして、先住民のコミュニティと政府が協力している。昨年 12 月、先住民のコミュニティのネットワークが、480 万ヘクタールの慣習的な所有地についての情報を、517 の地図と共に提供した。彼らの調査によれば、4000 万ヘクタールが慣習上の保有地として管理されているということだ。もしこれらの土地に関して、持続可能な森林管理のためにその権利を合法化したとしたら、森林減少・劣化に対するリスクはかなり下がるだろう。現在、法的な枠組みによって、これらの土地はオイルパームのプランテーションその他の目的に使われている。政策の実施によって、森林減少・劣化が緩和されるだろう。

投資プロジェクトは確かに民間セクターを巻き込む必要があり、それによって REDD+ プラスの進展を促進するので大変重要だが、同時に、いかに効果的に政策や措置を実施して森林減少・削減に取り組むかが問題である。

(Dr. Sunderlin) インドネシアは大きな成果を収め、REDD+のための地ならしをしたが、まだまだ道程は大変遠い。もちろん投資が必要になるのは明白なことであり、これは私どもの現地調査でも明らかになっている。現場での投資の成果を見るためには、やはり政策、措置だけでは十分ではない。他の国よりもインドネシアにおいては地元の関係者が効果的に、そして法的にも REDD+で対象としている土地の保護をしようという意識が強かった。例えばオイルパームのプランテーションなどがたくさんあるが、REDD+の推進機関と政府、そして各企業の間での対立が少なかったために、インドネシアにおいては、所有権を主張する外部の人たちが排除されていった。Village Forestry (hutan desa) や Ecosystem Restoration Concession (ERC)、その他幾つかのプロジェクトもこれに注力したわけである。ただ、それにはかなりの困難があった。政府としては、こういったさまざまなツールを使っていけるようにする、そして REDD+内で土地をきちんと確保できるようにすることに注力した。裁判所でも所有権を認める判断が下された例があり、これが一つ大きなはずみになって所有権についての取り組みが進んだわけだが、判例が出てから、それが現場に影響を生むようになるまで、かなり難しかった。また、大統領も替わったので、この政策、措置がどうなるかについては、今後また見極めなければいけない。

もう一つ重要な例で、大きな一歩となったか否かということも今議論されているのが、

ユドヨノ大統領下で3年前に決定された森林モラトリアムである。これは大変野心的だが、かなり短期に制約を課すもので、ほとんどの二次林については排除された。その根拠としては、例えば食用向けなどに転換することが重要だとされていたわけである。これについてはいろいろなレポートが出ているが、いわゆる business as usual の関心事であると見なされ、政治的経済的な関心事が上回って、森林を非森林利用に振り向けるということがうたわれてしまった。こういった動きはまだ根強いと言える。

(Q2) ファンドの提供側と REDD+側のすれ違いがあると思う。ファンドの提供側は削減にしか興味がないが、REDD+側は、もっと他にもやっているのに、それをなぜ理解してくれないかということになる。しかしファンドの提供側は気候変動への取り組みのために資金を集めているわけだから、その他のことを言ってもあまりインパクトがない。ただ、セーフガードや人権問題のことを REDD+側が言っているのは、お金を増やしてほしいからではなく、ネガティブチェックリストだと思う。それを理解しておかないと、すれ違ったままになるのではないか。

(Dr. Sunderlin) 民間部門では炭素ブローカーの関心事は主に森林劣化と温室効果ガスの排出抑制にある。しかし、炭素ブローカーに、REDD+が現在行っているさまざまなことについて理解を深め、何がどう変わっているのかを理解してもらうことが大変重要になってくる。つまりコベネフィットがいろいろあるということだ。条件付きの支払いについては、私の知っている限りでは、機会費用の想定を上回って支払うものではない。炭素の価格が安いわけだが、REDD+の推進機関は、やはりその機会費用を補てんするために費用を出しているということになる。それから、土地所有権のことは REDD+では大変重要である。各推進機関はそれを理解しているが、REDD+外の機関はなかなか理解してくれない。第一のステップとして大事なのが、地元の土地所有権をきちんと確保することだ。これがコベネフィットの一番重要な点である。これは資金の範ちゅう外になるかもしれないが、措置として REDD+の目的を実現するためには絶対的に必要なことである。